

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	奨学金関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	教育の機会均等の確保
根拠法令要綱	岡崎市奨学資金条例 取扱要領	岡崎市奨学資金条例施行規則	岡崎市奨学資金事務
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要	
<p>事業概要 岡崎市奨学資金条例に基づき、経済的な理由で修学困難な学生に対し、奨学資金の貸付を行うもの。</p> <p>対象 次の全てに該当する者・1月1日時点で保護者が市内に1年以上在住・学校教育法に規定する大学(専攻科・別科・大学院の課程を除く)、短期大学・専修学校(専門課程)に在学又は入学予定・修学の意味が強いこと・成績が優秀なこと</p> <p>手段 9月から11月にかけて申請を受け付け、12月に家計状況、成績等により総合的に審査し、貸付予定者の決定を行う。翌年度4月に借用証書等を提出した者の口座に40万円を振り込む。正規の修業年限の間は、毎年4月に40万円を振り込む。返還は、貸付終了後6か月経過後から貸付期間の2倍の期間内で、一括、年賦、半年賦又は月賦のいずれかで口座振替(一括返還の場合は、直接納付)の方法による。</p> <p>意図・成果 ・教育の機会均等の確保 ・有用な人材の育成</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	貸付者数 単位:人	57	59	51	61	48
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	適切に実施したが、家庭の事情などで辞退者が出たため目標値を下回った。				
	2023年度達成結果	適切に実施し、経済的な理由で大学等への修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を無利子で貸し付けることができた。				
	2024年度達成結果	適切に実施したが、家庭の事情などで辞退者が出たため目標値を下回った。				
	2024年度達成基準	選考基準を設定して、経済的な理由で大学等への修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を無利子で貸し付けを行う。				
	2025年度達成基準	選考基準を設定して、経済的な理由で大学等への修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を無利子で貸し付けを行う。				
指標分析	卒業、退学、休学、辞退、申請状況等により奨学生の人数に変動があるが、適切に実施されている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	22816509	23615744	20453981
	人員(単位:人)	0.6	0.5	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	奨学金関連					
担当所属	教育委員会事務局教育政策課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	2	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	3	3	4	4		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	私立高校等授業料補助		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	経済的困窮者の負担軽減
根拠法令要綱	岡崎市私立高等学校等授業料補助金交付要綱		
事業期間	2013 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要			
<p>事業概要 私立高等学校等に在籍する者の保護者等、授業料を負担している者に対する授業料の補助</p> <p>対象 私立高等学校等に在籍する者の保護者等、授業料を負担している者のうち愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金交付要綱別表1に掲げる所得基準の「甲」及び「乙」に該当する者。ただし、納付すべき授業料が愛知県私立高等学校等授業料軽減補助等により生じない場合は対象外</p> <p>手段 対象生徒の在学及び人数を関係する学校への照会によって把握した上で、申請書を高校等を通して配布。10月に申請を受け付け、該当・非該当及び補助金額を決定し、対象者の口座へ補助金を振り込む。</p> <p>意図・成果 授業料負担者の経済的負担を軽減する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助対象者数 単位:人	695	715	1017	810	1000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	年度内に適切に補助金を支払うことができ、負担を軽減できたと考えられる。				
	2023年度達成結果	年度内に適切に補助金を支払うことができ、負担を軽減できたと考えられる。				
	2024年度達成結果	予算の範囲内で適切に補助金を支払うことができ、負担を軽減できたと考えられる。				
	2024年度達成基準	授業料の補助を行うことで、授業料負担の格差是正を図る。				
	2025年度達成基準	授業料の補助を行うことで、授業料負担の格差是正を図る。				
指標分析	授業料の改正等により、見込を超える申請数であったが、要領に基づき、予算内で按分したことにより、適切に実施している。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	8289000	8506000	9002000
	人員(単位:人)	0.6	0.25	0.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	私立高校等授業料補助
担当所属	教育委員会事務局教育政策課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	3	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	タブレット型情報端末導入		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2013 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要	
<p>事業概要 政府方針を踏まえた本市独自の「岡崎版 GIGA スクール構想」のもと、1人1台タブレット端末の整備を行い、日常的な利活用を通じて、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、授業改善や学び方改革を推進するもの。</p> <p>対象 市内全小中学校の児童生徒と教職員</p> <p>手段 「岡崎版 GIGA スクール構想」において整備した1人1台のiPadを授業で最大限に活用していく。さらに、文部科学省から「クラウド・バイ・デフォルト」の方針が示されていることから、Microsoft等のクラウドサービスを積極的に活用するなど、新たな手法を取り入れていく。</p> <p>意図・成果 ・1人1台端末を活用しながら、教師や児童生徒の意図に応じて創意工夫のある授業を行うことができる。特に、チーム学習においては、協働学習ソフトによって互いの考えを見える化できることから、主体的・対話的な学びが期待できる。 ・コロナ禍において出席停止や学級閉鎖時の「学びの保障」の観点から、オンライン授業を実施する必要性が高まっており、端末の持ち帰り運用を学校の実態に即して行っている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	授業を受けた児童生徒数 単位:人	32981	32636	31574	32276	30633
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	「岡崎版 GIGA スクール構想」で整備された1人1台のタブレット端末(iPad)の活用が広がり、主体的・対話的で深い学びや個別最適化学習などの新たな授業スタイルが研究指定校を中心に普及し、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めた。				
	2023年度達成結果	1人1台のタブレット端末(iPad)を活用した授業が、各学級でほぼ毎日実施され、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めている。				
	2024年度達成結果	1人1台のタブレット端末(iPad)を活用した授業が、各学級1日2~3こま程度実施され、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めている。				
	2024年度達成基準	1人1台のタブレット端末(iPad)を活用した授業が、各学級1日2~3こま以上実施され、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めている。				
	2025年度達成基準	1人1台のタブレット端末(iPad)を活用した授業が、各学級1日3~4こま程度必要に応じて実施され、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めている。				
指標分析	1人1台のタブレット端末(iPad)を活用した授業が、各学級1日2~3こま程度実施され、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	75978054	66377409	42352596
	人員(単位:人)	0.9	0.92	1.07

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	タブレット型情報端末導入
担当所属	教育委員会事務局教育政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	情報教育推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2019 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要			
<p>事業概要 予測困難な未来社会をたくましく生き抜く本市の児童生徒を育成するために、「岡崎市プログラミング学習」の実施や電子黒板の整備を通じて「教育の情報化」や「教育DX」を推進するもの。</p> <p>対象 市内全小中学校の児童生徒と教職員</p> <p>手段 小中学校の各普通教室に電子黒板を整備したり、「岡崎市プログラミング学習」で利用する汎用型小型ロボット等を配備したりする。</p> <p>意図・成果 国の動向や新学習指導要領の趣旨を踏まえ、将来を担う児童生徒の情報活用能力や論理的思考力を養うとともに、アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を推進することや、「岡崎版 GIGA スクール構想」によるICT環境を有効活用することが期待される。このことにより、情報化やグローバル化のますます進展する未来社会で本市の児童生徒が自己実現できるような資質・能力を育てていく。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	授業を受けた児童生徒数 単位:人	32981	32636	31574	32276	30633
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	全中学校の普通教室に電子黒板の整備が完了し、授業での活用が開始された。				
	2023年度達成結果	中学校の教員を対象に実施した調査では、普通教室で授業を行っている教員の53%が「毎時間電子黒板を使用している」と回答し、7割を超える教員が「持ち時間のうち半分以上は電子鋼板を使用している」と回答するなど、授業での積極的な活用が進んだ。				
	2024年度達成結果	小学校2～6年生の普通教室に電子黒板の整備が円滑に行われるとともに、活用方法が周知され、授業での効果的な活用が始まっている。				
	2024年度達成基準	小学校2～6年生の普通教室に電子黒板の整備が円滑に行われるとともに、活用方法が周知され、授業での効果的な活用が始まっている。				
	2025年度達成基準	小学校1年生の普通教室に電子黒板の整備が円滑に行われるとともに、活用方法が周知され、授業での効果的な活用が始まっている。				
指標分析	全中学校の普通教室に電子黒板の整備が円滑に行われるとともに、活用方法が周知され、授業での効果的な活用が始まっている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5984640	159231160	108687068
	人員(単位:人)	1.05	0.9	1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	情報教育推進					
担当所属	教育委員会事務局教育政策課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	4		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	ジュニア版家康公検定実施業務		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	人・もの・ことを生かした教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2022 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要	
<p>事業概要 市内の小学生が、郷土学習で徳川家康公について学習するタイミングに合わせ、興味や関心を持ち学習意欲が高まるように、タブレット端末を使用して学習できるようWEB版テキストを作成し、学校教育に取り入れるとともに、ジュニア版のご当地検定を実施する。</p> <p>対象 市内小学校6年生</p> <p>手段 WEB版テキストを作成し、学校教育に取り入れる。 ジュニア版ご当地検定(家康公検定)を実施する。</p> <p>意図・成果 児童のふるさと岡崎に対する愛着、郷土愛の醸成 歴史への興味関心及び学習意欲の向上</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ジュニア版家康公検定受験者数 単位:人	3316	3317	3333	3586	3467
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	タブレット端末を使用した学習コンテンツを整備し、ジュニア版家康公検定を実施することができた。				
	2023年度達成結果	大勢の小学6年生児童に受験してもらうことで、郷土に誇りを持ち、各自が主体的に追究学習を進める契機とすることができた。				
	2024年度達成結果	大勢の小学6年生児童に受験してもらい、歴史への興味関心の向上を図るきっかけ作りとなるジュニア家康公検定を実施することができた。				
	2024年度達成基準	ジュニア家康公検定を実施する。				
	2025年度達成基準	ジュニア家康公を実施する。令和8年度の検定に向けて、テキスト等の充実を図る。				
指標分析	検定も大勢の児童に受験してもらうことができ、子どもたちの学習意欲を高めることにつながった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	6858976	1450000	1691024
	人員(単位:人)	0.1	0.2	0.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	ジュニア版家康公検定実施業務
担当所属	教育委員会事務局教育政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	3	4	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	2	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	中学校遠距離通学対策補助業務		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	その他	基礎事業名	中学校遠距離通学対策
根拠法令要綱	—		
事業期間	2023 ~ 2025	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要	
<p>事業概要 市立中学校へ遠距離通学する生徒に対し通学の支援のために、通学用電動アシスト自転車購入費の一部の補助を行う。</p> <p>対象 遠距離通学をする市内中学生の保護者</p> <p>手段 電動アシスト自転車購入費の一部を補助する。</p> <p>意図・成果 遠距離通学する生徒の体力的な負担を軽減する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助金交付者数 単位:人		1	5	20	8
	— 単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果	要綱を制定し、申請者に適切に補助することができた。				
	2024年度達成結果	申請者に適切に補助することができた。				
	2024年度達成基準	申請者に対し適切に補助する。				
	2025年度達成基準	申請者に対し適切に補助する。				
指標分析	申請者は少なかったが、遠距離通学する生徒の負担軽減につながった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)		40000	200000
	人員(単位:人)		0.4	0.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	中学校遠距離通学対策補助業務
担当所属	教育委員会事務局教育政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	中学校通学バス運行業務		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	その他	基礎事業名	中学校遠距離通学対策
根拠法令要綱			
事業期間	2024 ~ 2025	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局教育政策課		

事業概要	
<p>事業概要 額田中学校生徒の通学を支援するため、通学バス等を運行する。</p> <p>対象 額田中学校生徒</p> <p>手段 通学バス等を運行する。</p> <p>意図・成果 額田中学校生徒の足が確保され、安心安全に登下校ができる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ー 単位:					
	ー 単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	適切に運行を実施することができた。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	適切に運行を実施する。				
指標分析	対象者が適切に安心安全な登下校を行うことができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			42671530
	人員(単位:人)			0.25

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	中学校通学バス運行業務					
担当所属	教育委員会事務局教育政策課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	3	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	3	3	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎市学校給食協会補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校給食法等	基礎事業名	心身の健全な発達に資する学校給食の実施
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、学校給食法施行規則、岡崎市学校給食運営費補助金交付要綱等		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	学校給食センター		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>学校給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分について補助金を交付する。</p> <p>対象</p> <p>学校給食の提供を受ける市立小中学校及び県立みあい特別支援学校の児童生徒(約 36,000 食)</p> <p>手段</p> <p>◆補助対象事業(補助率 100%) 次に掲げる人件費等 ○協会が雇用する正規職員の年間実給与支給額及び退職給付引当資産取得経費並びに社会保険等事業主負担金 ○協会が雇用する再任用職員の年間給与実支給額並びに社会保険等事業主負担金 ○協会が雇用する嘱託職員の年間給与実支給額並びに社会保険等事業主負担金 ○協会が雇用する臨時職員の賃金、通勤費、奨励金及び社会保険等事業主負担金 ○協会に支払い義務のある役員報酬等 次に掲げる食育推進活動費 ○食育に関するシンポジウム等の開催に係る活動費 ○地産地消推進の普及啓発に係る活動費 ○食に関する体験活動の実践に係る活動費 ○食育推進に関する広報等に係る活動費</p> <p>意図・成果</p> <p>学校給食事業の円滑適正な運営とその充実発展を図る。 安全で安心な学校給食を提供する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	延べ給食数 単位:食	6413738	6224638	6212619	6306861	5980293
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルスによる影響が減少し、前年度と比較して給食の提供数は増加したものの、引続き学級閉鎖等による給食の提供数の変更には臨機に対応し、過不足なく給食を提供することができた。				
	2023年度達成結果	インフルエンザや新型コロナウイルスにより学級閉鎖等が非常に多かったため提供数が昨年度より大きく減少したが、提供数の変更には臨機に対応して給食を提供することができた。				
	2024年度達成結果	大きな事故は無く学校給食の提供ができた。				
	2024年度達成基準	市立小中学校及び県立みあい特別支援学校の児童生徒に対し学校給食を提供する。				
	2025年度達成基準	市立小中学校及び県立みあい特別支援学校の児童生徒に対し学校給食を提供する。				
指標分析	教育委員会の他課との情報共有を密にし、学級閉鎖等の情報を迅速に得ることで、臨機に対応を確実に行うことができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	682045051	692193022	721266642
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	岡崎市学校給食協会補助
担当所属	学校給食センター

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	3	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	2	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	小学校附属施設改修		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	安全な学校施設の維持管理の推進
根拠法令要綱	学校教育法第5条等		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局施設課		

事業概要	
<p>事業概要 安全・安心な学校生活のため、老朽化した附属施設の改修を行い、施設の適切な維持管理に努める。</p> <p>対象 児童、教職員、保護者、地域住民等</p> <p>手段 <消防設備改修> ・令和2年度:1校 ・令和4年度:1校 <防犯カメラ設置工事> ・令和2年度:5校 ・令和4年度:5校 <防犯カメラ賃貸借> ・令和5年度:16校 ・令和6年度:7校 <遊具改修> ・令和2年度:6校 ・令和3年度:2校 ・令和4年度:7校 ・令和5年度:8校 ・令和6年度:3校</p> <p>意図・成果 施設の改修を行う等、適切な維持管理を行い、安全安心な教育環境を提供する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-			-		-
	- 単位:-					-
定性指標	2022年度達成結果	消防設備改修1校、下水切替実施設計1校、下水切替工事2校、防犯カメラ設置5校、遊具改修7校の完了				
	2023年度達成結果	下水切替工事1校、防犯カメラ設置16校、遊具改修5校の完了				
	2024年度達成結果	防犯カメラ設置7校、遊具改修3校の完了				
	2024年度達成基準	防犯カメラ設置9校、遊具改修3校の実施				
	2025年度達成基準	防犯カメラ設置10校、法面改修予備詳細設計1校の実施				
指標分析	遊具改修は、計画通りに実施することができた。防犯カメラ設置は、予算要求時より想定以上の物価上昇により、一部の学校で設置を次年度以降に延期したため、計画を下回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	67961780	26248600	10817356
	人員(単位:人)	0.64	0.41	0.31

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	小学校附属施設改修
担当所属	教育委員会事務局施設課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	中学校附帯施設改修		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	安全な学校施設の維持管理の推進
根拠法令要綱	学校教育法第5条等		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局施設課		

事業概要	
<p>事業概要 安全・安心な学校生活のため、老朽化した附帯施設の改修を行い、適切な維持管理に努める。</p> <p>対象 生徒、教職員、保護者、地域住民等</p> <p>手段 <下水切替> ・令和4年度:1校 <倉庫改築> ・令和5年度:1校 <法面改修測量> ・令和6年度:1校</p> <p>意図・成果 施設の改修を行う等、適切な維持管理を行い、安全安心な教育環境を提供する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-			-		-
	- 単位:-					-
定性指標	2022年度達成結果	下水切替工事1校の完了				
	2023年度達成結果	倉庫改築工事1校の完了				
	2024年度達成結果	法面改修測量1校の完了				
	2024年度達成基準	法面改修測量1校の実施				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	計画通り測量を完了することができた。					

コスト	2022年度決算		2023年度決算		2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	12130800	11703151	1411300		
	人員(単位:人)	0.17	0.22	0.14		

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	中学校附带施設改修
担当所属	教育委員会事務局施設課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	美合小学校校舎整備業務		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	学校教育法第38条等		
事業期間	2023～2025	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局施設課		

事業概要
事業概要 美合小学校にエレベーターを設置し、教育環境の向上を図る。
対象 児童、教職員、保護者、地域住民等
手段 令和6年度 エレベーター棟増築工事(Ⅰ期) 令和7年度 エレベーター棟増築工事(Ⅱ期)
意図・成果 エレベーターを設置し、教育環境の向上を図る。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	単位:			-		-
	単位:					-
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	エレベーター棟増築工事の着手				
	2024年度達成基準	エレベーター棟増築工事の着手				
	2025年度達成基準	エレベーター棟増築工事の完了				
指標分析	計画通りエレベーター棟増築工事に着手することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			2300000
	人員(単位:人)			0.09

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	美合小学校校舎整備業務
担当所属	教育委員会事務局施設課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	児童生徒・教師用指導書購入		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	心身の発達に応じた普通教育の実施
根拠法令要綱	-		
事業期間	2013 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
事業概要	各教科・領域の授業において、児童生徒の学習を補助する教材として、ことばのきまり、みんなの安全などを購入する。また、教師用教科書・指導書の購入。児童用補助教材、教師用教科書・指導書生徒用補助教材、教師用教科書・指導書児童用補助教材、教師用教科書・指導書
対象	児童・生徒・教員
手段	児童生徒用補助教材(ことばのきまり・みんなの安全など)、教師用指導書を配布する。
意図・成果	教員が学習活動を充実させ、児童・生徒に学習内容を十分に理解させるため、教師全員に教師用教科書・指導書を配布する。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	児童生徒・教師用指導書購入率 単位:%	100	100	100	100	100
	- 単位:-		-	-	-	
定性指標	2022年度達成結果	必要数を各校へ配布した。				
	2023年度達成結果	必要数を各校へ配布した。教科書改訂年のため、業務内容は例年より激増した。				
	2024年度達成結果	必要数を各校へ配布した。教科書改訂年のため、業務内容は例年より激増した。				
	2024年度達成基準	教師全員に教師用教科書・指導書を配布する。教科書改訂の2年目にあたるため、業務内容は23年度と同様の見込み。				
	2025年度達成基準	教科書改訂年でないため、業務内容は減少の見込み。				
指標分析	教科書改訂への対応を含め、必要数を各校へ配布した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	50144803	336562529	153765238
	人員(単位:人)	0.4	2.1	0.78

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	児童生徒・教師用指導書購入
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	1	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	2	3	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	小学校通学バス運行		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	小学校遠距離通学対策
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>額田地区の遠距離通学児童の安全のため通学バスを運行する。当初は、額田町時代に使用していたバスを額田中学校の寮の送迎と小学校の遠距離通学にも利用していたが、そのバスが10年以上経過し使えなくなり運転手も定年退職したため、廃止となった。それに伴い、平成24年度から額田中学校も含め、額田地区すべての遠距離通学区域は民間委託で通学バスを運行することになった。平成22年度に統廃合で3校が廃校となり、遠距離通学となった豊富・宮崎小学校の児童は、平成26年9月末まで無料のコミュニティバス(ほたる・のってこバス)で対応できる時間帯に登下校していた。しかし、平成26年10月からコミュニティバスの運行便数減と有料化及び土日祝日の行事に対応するため、民間委託により通学バスを増便した。平成31年4月から形埜小(切山地区)からの通学児童が0人となったため、切山地区の登校バスを廃止した。</p> <p>対象</p> <p>額田地区遠距離通学児童(下山・形埜・豊富・宮崎小学校)。</p> <p>手段</p> <p>児童の集合場所から学校まで通学バスを運行する。</p> <p>意図・成果</p> <p>遠距離通学の児童の通学の安全と利便を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	通学バス利用対象人数 単位:人	74	70	62	65	60
	- 単位:-			-	-	
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	トラブルなく利用者の通学の安全と利便が確保されている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	23132505	22951170	24928618
	人員(単位:人)	0.2	0.1	0.22

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	小学校通学バス運行
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	1	3	2	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	科学技術・理科教育振興		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2012 ~ -	運営形態	自治事務(全部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
事業概要	<p>本事業は、夏休みの理科自由研究で優秀なものを全市小中学校から出品し、岡崎市小中学校理科作品展の開催することにより、児童生徒の科学に対する興味関心を高めるとともに、科学的に追究する態度や能力を育むものである。</p>
対象	児童・生徒
手段	<p>対象が、児童・生徒が中心であることを踏まえ、現職研修委員会理科部を核にして事業を進める。また、自然科学研究機構のアウトリーチ委員会とも連携を図り、児童・生徒の活躍の場を広げたり展示を充実させたりする。</p>
意図・成果	<p>岡崎市小中学校理科作品展に出品した作品が、全国的科学コンクールで優秀な賞を毎年獲得している。その成果のすそ野をさらに広げるとともに、児童生徒の科学への探究心を満たす機会を与え、科学的リテラシーの更なる伸長を狙っている。また、学術機関と連携した理科教育のあり方を先進的に取り組むことにより、市内小中学校の理科教育のレベルアップを可能にする。</p>

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	理科作品展参加人数 単位:人	18210	12257	11027	15000	15000
	理科作品展来場者数 単位:人	4400	5289	8000	8000	8000
定性指標	2022年度達成結果	会場の変更や開催方法の見直しにより、作品展への来場者の増加が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。				
	2023年度達成結果	令和5年度の来場者数は5,289人、来場者数は増加傾向である。各校から提出のあった代表作品は、例年通り審査を行い、優秀作品を表彰した。また、愛知県で表彰される作品もあった。				
	2024年度達成結果	令和6年度の来場者数は、5,555人であり、来場者数は増加している。各校から提出のあった代表作品は、例年通り審査を行い、優秀作品を表彰した。また、愛知県で表彰される作品や、全国へ出品する作品もあった。				
	2024年度達成基準	開催方法や内容の見直しにより、作品展への来場者の増加が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。				
	2025年度達成基準	会場の変更や開催方法の見直しにより、作品展への来場者の増加が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。				
指標分析	会場の規模が大きくなる。技術・家庭科作品展、おかざきっ子展合同開催となる。代表作品の数は例年通り。来場者は、天候にも左右されるが、代表作品に選ばれた児童生徒が、友人や家族とともに来場する他、学校関係者等、8,000名の来場者を見込んでいる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	3091474	4012891	4352501
	人員(単位:人)	0	0	0.73

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	科学技術・理科教育振興
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	各種小中学校大会派遣補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	岡崎市立小中学校部活動各種大会選手派遣事業補助金交付要綱		
事業期間	1970 ~ 2021	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要 各種小中学校大会、文化部活動大会における児童生徒の派遣の補助。市内小中学生の大会参加に係る交通費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、部活動の振興を図る。</p> <p>対象 東海中学校体育大会、全国中学校体育大会、吹奏楽・合唱連盟(東海、全日本)大会児童・生徒</p> <p>手段 各種大会における児童生徒の派遣に関する補助を、補助金交付要綱に定める基準に基づき、参加実績に応じて行う。 中学校部活動の振興事業として、人的整備を進めるとともに、技術の向上と部活動の活性化を図る。</p> <p>意図・成果 市立の小中学校の学校教育における部活動の振興を図るため、スポーツ又は文化的活動の実践の機会である各種競技大会への派遣を通じ、心身の健全な育成を図ること及びその大会に派遣する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減に資す。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	各種小中学校大会派遣数 単位:件	15	28	36	-	
	- 単位:-		-	-	-	
定性指標	2022年度達成結果	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。				
	2023年度達成結果	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。				
	2024年度達成結果	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。				
	2024年度達成基準	市内小中学生の東海、全国大会参加に係る交通費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、部活動の振興を図ることができたか。				
	2025年度達成基準	市内小中学生の東海、全国大会参加に係る交通費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、部活動の振興を図ることができたか。				
指標分析	おおむね当初の計画どおりに事務を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5216100	7666676	4704780
	人員(単位:人)	0.1	0.25	1.54

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	各種小中学校大会派遣補助
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	1	4	2	1	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	指導研修		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	教職員の働き方改革の推進
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(中核市に関する特例)第五十九条		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市における教員研修の指導方針「専門性」、「人間性」、「指導性」の一層の向上を目指し、教育公務員特例法の一部改正(平成29年4月施行)を踏まえ、岡崎市においてもキャリアに応じた求められる資質・能力を明確にした教員育成指標に基づき、体系的な研修を実施する。</p> <p>対象 教員</p> <p>手段</p> <p>小中学校の教員に対する研修の実施(授業力・教師力アップセミナー(基礎編)、初任研宿泊研修) 教職員向け冊子、月報等の刊行(研修事業案内、教員研修必携、月報「岡崎の教育」) 現職教職員に対する助言等をおこなう教育アドバイザーの配置(5名) 新任養護教諭の研修後補充や指導助言をおこなう養護教諭研修指導員の配置(4名) 教科・領域指導員による学校訪問等の実施(毎週木曜日) 幼保小連絡協議会の開催(年4回) 中学校進路指導に係る業務(上級学校・企業等の情報収集、生徒の学習内容の理解状況分析) その他、教職員の資質向上にかかる活動をおこなう(特別委員会の活動)</p> <p>意図・成果</p> <p>研修を実施することにより、教員の資質向上を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	初任者研修開催回数 単位:回	17	17	17	17	17
	中堅教諭等資質向上研修開催回数 単位:回	5	5	5	5	5
定性指標	2022年度達成結果	年間17回の校外初任者研修を実施した。				
	2023年度達成結果	年間17回の校外初任者研修を実施した。				
	2024年度達成結果	年間17回の校外初任者研修を実施した。				
	2024年度達成基準	年間17回の校外初任者研修を実施する。				
	2025年度達成基準	年間17回の校外初任者研修を実施する。				
指標分析	研修開催回数について予定通り実施できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	47567262	54486720	55745095
	人員(単位:人)	1.9	2.1	2.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	指導研修
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	へき地学びの絆づくり推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2011 ~ -	運営形態	自治事務(全部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地小規模校の教材器具等の整備、へき地学校に勤務する教員の研修、その他へき地における教育の充実を図る。 ・へき地学校及び準へき地学校が郷土の伝統芸能や産業に関心を抱かせ、地域の一員として根付く後継者としての自覚を持たせたり、都市の生活体験をさせたりすることによって、へき地学校の充実を図る。 ・少人数の学校同士が合同で授業を行う集合学習の実施により、器楽合奏・合唱(音楽)や球技等のゲーム(体育)の授業が可能となり、本来のねらいを達成するため。 <p>対象</p> <p>夏山小、宮崎小、形埜小、下山小学校児童及び教員</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2校以上の学校で合同学習を行う。 ・郷土の伝統芸能や産業に関心を持たせたり、地域の一員として後継者としての自覚を持たせたり、都市の生活体験をさせたりする。 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地及び準へき地で小規模な小学校において、効果的な学習指導の実施と児童の連帯感及び社会性の醸成を図る。 ・へき地小規模校の充実を図る。 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	集合学習実施日数 単位:日	5	5	5	5	5
	- 単位:-		-	-	-	
定性指標	2022年度達成結果	コロナで休止していた下山小と川中小の交流も復活させ、本来の交流活動に戻すことができた。同時に、ICT機器利用による交流活動も試行的にすすめており、これからの時代に合った活動を研究している。				
	2023年度達成結果	集合学習では、子どもがガイド役になり学区の紹介をする活動や、地域の方から地域の歴史を学ぶ活動を行った。これらの活動により子どもたちの地域への関心を高めることができた。また、共に学ぶことで子どもたちの交流も深まっている。				
	2024年度達成結果	各学校の自然環境、歴史的環境、人的環境を生かした、特色ある活動(集合学習、授業交流、都市体験等)を実施し、友と関わりあう力、表現する力を育む。また、児童が故郷を大切に思う心を育てることができた。				
	2024年度達成基準	各学校の自然環境、歴史的環境、人的環境を生かした、特色ある活動を通し、友と関わりあう力、表現する力を育む。また、児童が故郷を大切に思う心を育てる。				
	2025年度達成基準	各学校の自然環境、歴史的環境、人的環境を生かした、特色ある活動を通し、友と関わりあう力、表現する力を育む。また、児童が故郷を大切に思う心を育てる。				
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	675000	796000	817000
	人員(単位:人)	0.1	0.1	0.27

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	へき地学びの絆づくり推進
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	1	3	4	3	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	-	1	4	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	3	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	体育行事活動等推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	1970 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>体育的行事を円滑に推進させるために、適切な施設を使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学生の各種スポーツ大会における事業の推進 ・中学校部活動の振興(民間指導者派遣) ・教職員の負担軽減(部活動指導員の配置) <p>対象</p> <p>市内各小中学校児童、生徒</p> <p>手段</p> <p>児童生徒の実態、大会時期に合わせて適切な施設を使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の各種スポーツ大会の運営(報償金・参加賞・施設使用料 他) ・中学校部活動の振興事業として、人的整備をすすめるとともに、技術の向上と部活動の活性化を図る。 ・教職員の負担軽減のための人的整備をすすめる。 <p>意図・成果</p> <p>体育的行事が円滑に行われている。 児童生徒が各種スポーツ部活動に取り組み、心身を鍛えている。 教職員の負担軽減につながっている。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	各種大会参加人数 単位:人	2000	2000	2000	2000	2000
	- 単位:-		-	-	-	
定性指標	2022年度達成結果	適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できた。				
	2023年度達成結果	児童生徒が適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できた。				
	2024年度達成結果	児童生徒が適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できた。				
	2024年度達成基準	適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できたか。				
	2025年度達成基準	適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できたか。				
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	32648971	46366416	60842705
	人員(単位:人)	0.95	0.95	0.69

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	体育行事活動等推進
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	1	2	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	-	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	特色ある学校づくり推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	人・もの・ことを生かした教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2003 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>学校は、創意工夫を生かした「特色ある学校づくり」を進めることによって、地域に開かれた学校・信頼される学校づくりの推進を図る。また、地域や学校、児童生徒の実態に合わせた活動を通して、「豊かな人間性」を備えた児童生徒の健全育成を図る。本事業は、学校の創意工夫ある教育活動に対して経費の支援を行い、市内各小中学校の「特色ある学校づくり」を支えている。</p> <p>対象</p> <p>岡崎市内公立小中学校に通う児童・生徒</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校は、学校の教育目標の具現に向けて、願う児童生徒像を明確にしている。この願う児童生徒像の具現のために、以下の視点で学校独自の「特色ある学校づくり」活動の計画を立てる。①これまでの児童生徒の学びと実態 ②学校のこれまでの実績、特徴、伝統 ③地域の物的・人的な環境や学校への地域の要請等 学校は、学校評議員を選出し、学校関係者評価委員会を組織する。 学校は、各校が目指す児童生徒像の具現を目指し、計画をもとにして教育活動を進める。 各学校は、学期ごとに学校関係者評価委員会を開催する。学校関係者評価委員会は、学校の自己評価の結果及び今後の改善方策、重点目標や評価項目等の在り方等について評価する。 学校は、「2学期までのまとめ報告書」と「学校評価のまとめ報告書」を提出する。 学校評議員(各学校5名)への報奨金を支出する。 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 全 67 校が子供の実態や地域の特徴を生かした「特色ある学校づくり」活動を継続的に行うことにより、地域に開かれた学校・信頼される学校づくりに向けて特徴ある取組が展開されている。現在その取り組みの重点項目は、以下にあげるように多岐にわたっている。①ESD 教育 ②環境教育 ③英語教育 ④福祉教育 ⑤安全教育 ⑥読書活動 ⑦学習指導 ⑧教育課程 ⑨道徳教育 ⑩キャリア教育 ⑪情報教育 ⑫地域との連携 ⑬その他 各学校は学校評議員等で組織する「学校関係者評価委員会」を学期ごとに開催し、教育活動を振り返るとともに、問題点を洗い出す。さらに修正点を加えて次年度の計画に反映させている。 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	事業実施校 単位:校	67	66	67	65	67
	- 単位:-					-
定性指標	2022年度達成結果	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価された。				
	2023年度達成結果	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価された。				
	2024年度達成結果	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価された。				
	2024年度達成基準	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価する。				
	2025年度達成基準	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価する。				
指標分析	各校で作成した「学校評価のまとめ報告書」を教育委員会で分析し、整合性を確認した結果、全校において「特色ある学校づくり」を推進することができた。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	6538053	7639800	4250285
	人員(単位:人)	0.2	0.1	0.45

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	特色ある学校づくり推進
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	3	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	帰国・外国人児童生徒教育支援		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	学校教育等推進計画		
事業期間	1993 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>国際化の進展に伴い、本市の小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、当該児童生徒日本語指導・教科指導、生活指導等の充実を図るため、平成5年より本事業を実施している。日本語指導が必要な児童生徒は約 600 人いる。</p> <p>対象</p> <p>児童・生徒</p> <p>手段</p> <p>日系及び外国籍の児童・生徒に対し母語対応ができる日本語教育講師が、日本語教育を行うために、日本語教育を必要とする児童生徒が在籍する学校を訪問して、指導の補助をする。 来日間もない日本語がほとんど分からない児童生徒を対象とする日本語初期指導教室を運営する。</p> <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル、フィリピン、中国語を中心に日本語教育が必要な日系および外国籍の児童生徒が早期に日本の生活に慣れ、日本語を使って学校生活や学習をすることができるようにする。 ・保護者へ、学校からの連絡、その他必要な情報について通訳、翻訳を行う。 ・文化・生活習慣の違いなど、児童生徒の生活適応相談を行う。 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	日本語教育講師派遣回数 単位:回	3314	314	3269	3314	3270
	- 単位:-		-	-	-	
定性指標	2022年度達成結果	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣を派遣するとともに、日本語初期指導教室を適切に運営できた。				
	2023年度達成結果	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣をするとともに、日本語初期指導教室を適切に運営できた。				
	2024年度達成結果	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣をするとともに、日本語初期指導教室を適切に運営できた。				
	2024年度達成基準	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣をするとともに、日本語初期指導教室を適切に運営する。				
	2025年度達成基準	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣をするとともに、日本語初期指導教室を適切に運営する。				
指標分析	年間約 200 日の授業日において、日本語教育講師派遣することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	47611132	49343647	56869031
	人員(単位:人)	0.2	0.2	0.62

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	帰国・外国人児童生徒教育支援
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	3	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	学校行事実施		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要 小中学生の豊かな感性を育み、健やかな成長を図るために文化行事等を開催する。</p> <p>対象 児童・生徒</p> <p>手段 文化行事等を開催する。行事については下記のとおり。 ・野外造形展 ・技術家庭科作品展 ・書初め展 ・読書感想文 ・感想画コンクール ・小中学校連合音楽会 ・山の学習</p> <p>意図・成果 各学校の教育活動との連携を図り、行事・コンクール等に参加することで、学習指導要領が目指す教育目標に迫るとともに、健全育成を図ることができる。学校生活・行事等に楽しく参加することで、健全育成が図られる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	感染症対策をとりながら、全市的な行事を実施した。				
	2023年度達成結果	岡崎の子どもたちの文化に関する感性を高めるため、全市的な行事を実施した。				
	2024年度達成結果	岡崎の子どもたちの文化に関する感性を高めるため、全市的な行事を実施した。				
	2024年度達成基準	岡崎市の子どもたちの文化に関する感性が高まるよう内容を検討し、全市的な行事を実施する。				
	2025年度達成基準	岡崎市の子どもたちの文化に関する感性が高まるよう内容を検討し、全市的な行事を実施する。				
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	15494307	18281651	20196369
	人員(単位:人)	0.75	0.75	1.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	学校行事実施					
担当所属	教育委員会事務局学校指導課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	4	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	教育研究委託		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要 県研究委託事業の再委託キャリアスクールプロジェクト:中学生の職場体験学習を核としたキャリア教育の推進</p> <p>対象 市内全公立中学校</p> <p>手段 県からの研究委託事業を実施する。 キャリアスクールプロジェクトでは、総合的な学習の時間、特別活動、各教科等の特性を考慮し、教育課程に適切に位置付けてガイダンス事業・職場体験学習・プレゼンテーション事業を行う。</p> <p>意図・成果 県の研究委託事業を実施することにより、生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成する。また、生徒の将来設計に関わる教員の指導力向上を図っている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	研究事業参加校 単位:校	20	20	20	20	20
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。				
	2023年度達成結果	県からの研究委託事業を実施することを通して、生徒に望ましいキャリア発達を促すとともに、教員のカリキュラムマネジメントや指導力の向上を図ることができた。				
	2024年度達成結果	県からの研究委託事業を実施することを通して、生徒が職業の魅力を感じ、勤労感や勤労感の醸成や教員の指導力の向上を図ることができた。				
	2024年度達成基準	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。				
	2025年度達成基準	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。				
指標分析	おおむね当初の計画どおり業務を進めることができると推察される。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1684773	999280	944880
	人員(単位:人)	0.4	0.25	0.85

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	教育研究委託					
担当所属	教育委員会事務局学校指導課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	学校情報メール配信システム運用		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2014 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>・警察や他市町の教育委員会などを通して岡崎市教育委員会に入る緊急情報を、市内小中学校に短時間で正確に伝達するシステムを構築する事業。また、緊急事件発生に対応する保護者への児童生徒の受渡し連絡や、体育大会や修学旅行等の行事に関わる保護者への連絡を、学校から事前に登録された保護者や学校関係者、地域の方の携帯電話へ情報伝達するシステムも備える。このシステム構築により、緊急時に短時間で正確に情報伝達ができ、各学校の児童生徒への安全な対応を可能にしている。</p> <p>対象</p> <p>市内全公立小中学校の保護者、児童生徒</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は、緊急情報等を各学校に短時間で一斉にFAX送信する。 ・教育委員会は、緊急情報等を各校の校長の携帯に短時間で一斉に送信する。 ・各小中学校は、緊急情報等を保護者に短時間で一斉に配信できる。 ・各小中学校は、緊急時における学校管理下外での児童・生徒の安否確認を、保護者の携帯連絡を通して把握することができる。 ・各小中学校は学校独自の情報伝達ネットワークシステムを構築し、運用できる。 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校は、気象や地震による警報発令時や事件等に関わる緊急情報を確実に保護者に伝えることができる。 ・学校は、保護者が登録した携帯電話からの連絡を通し、児童生徒の安否確認ができる。 ・学校は、行事等の送迎時間の突然の変更などの情報を、保護者へ確実に伝えることができる。 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	保護者登録率 単位:%	100	100	100	100	100
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	本年度も各学校の保護者の登録率は100パーセントを目指す。100パーセント以上の保護者の登録を達成基準とする。				
	2023年度達成結果	保護者の登録数は達成基準を満たしている。				
	2024年度達成結果	保護者の登録数は達成基準を満たしている。				
	2024年度達成基準	本年度も各学校の保護者の登録率は100パーセントを目指す。100パーセント以上の保護者の登録を達成基準とする。				
	2025年度達成基準	本年度も保護者の登録率は100%を目指す。その数値を達成基準とする。				
指標分析	緊急情報等を保護者に伝達できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	678260	678260	662860
	人員(単位:人)	0.05	0.1	0.07

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	学校情報メール配信システム運用
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	3	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	1	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	国際理解教育・英語教育振興		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
事業概要	グローバル化が加速する国際社会において、外国の人々と相互理解を図ることができるコミュニケーション能力の育成が求められている。外国語指導助手と小学校英語支援員の配置により、英語教育の充実を図り、将来にわたって国際社会で活躍できる子供の育成を図る。
対象	児童・生徒
手段	小学校の外国語活動やに外国語指導助手または小学校英語支援員、中学校の英語の授業には外国語指導助手を配置し、学級担任または教科担任との協働授業を行う。
意図・成果	小中学校の英語の授業では、生きた英語を学ぶことができ、コミュニケーション能力を養うことができる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	外国語指導助手配置人数 単位:人	32	32	32	32	32
	小学校英語指導補助者配置人数 単位:人	25	25	25	25	27
定性指標	2022年度達成結果	小学校3,4年生では各学級年間35時間の外国語活動に小学校英語支援員を配置した。小学校5,6年生では各学級年間70時間の外国語活動に外国語指導助手を配置した。児童が英語力を高められるよう、段階的な英語教育を実施できた。				
	2023年度達成結果	小学校3,4年生では各学級年間35時間の外国語活動に小学校英語支援員を配置した。小学校5,6年生では各学級年間70時間の外国語活動に外国語指導助手を配置した。児童が英語力を高められるよう、段階的な英語教育を実施できた。				
	2024年度達成結果	小学校3,4年生では各学級年間35時間の外国語活動に小学校英語支援員を配置した。小学校5,6年生では各学級年間70時間の外国語活動に外国語指導助手を配置した。児童が英語力を高められるよう、段階的な英語教育を実施できた。				
	2024年度達成基準	児童生徒が語学力を向上させ、英語力やコミュニケーション力、国際意識を高めることを目標とする。				
	2025年度達成基準	本年度も児童生徒が語学力を向上させ、英語力やコミュニケーション能力、国際意識を高めることを目標とする。				
指標分析	小学校3,4年生で行われる年間35時間すべての授業に小学校英語支援員を配置し、日本語と英語を交え、児童の発達段階や理解度に柔軟に対応しながら英語教育を実施した。小学校5,6年生で行われる年間70時間すべての授業に外国語指導助手を配置し、正しい発音や英語表現に触れたり、学習した英語で実際に外国人と話したりすることで、英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	169682266	170420544	175582931
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.58

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	国際理解教育・英語教育振興
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	1	3	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	教育課程研究		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
事業概要	各教科の年間指導計画を作成、改訂し、カリキュラムマネジメントを各校で行える状況を整えることで、学習者が主体となる授業、個別に最適化された教育への転換を目指す。
対象 教員	
手段	小中学校(全学年・全教科)の年間指導計画、年間カリキュラムの作成、改訂 カリマネくん(年間カリキュラム作成ツール)の整備
意図・成果	各学年全教科の年間指導計画を整備することで、教える内容に見通しが持て、教員の授業力向上につなげることができる。 カリマネくん(年間カリキュラム作成ツール)が活用できる状況を整えることで、各校各学年の実態に即したカリキュラムマネジメントを行い、子どもの多様な個性や地域特性をふまえた個別最適化された教育を推進することができる。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	「情報活用能力レベルマップ」リーフレットの作成。				
	2023年度達成結果	具体的な授業を例示する「情報活用能力授業アイデア」の作成。				
	2024年度達成結果	小学校の年間カリキュラムと中学校の年間指導計画を作成し、運用できる体制を整えた。				
	2024年度達成基準	小学校の年間カリキュラムと中学校の年間指導計画の作成、改訂。				
	2025年度達成基準	全国学力・学習状況調査の問題を分析し、具体的な授業改善へとつなげる冊子の作成。				
指標分析	-					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	174000	155500	156500
	人員(単位:人)	1.6	0.65	0.23

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	教育課程研究
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	4	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	水泳授業支援		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要 各学校のプールで実施している水泳授業について、児童生徒の水泳習得、教師の負担軽減及び施設の維持管理費の縮減の観点から、モデル校において民間プールの活用を試験的に実施する。</p> <p>対象 児童生徒・教師</p> <p>手段 ・民間プールでの水泳授業の実施 授業2コマ分を1回とし、年間4回実施(各学級8時間相当分の水泳授業を実施) ・水泳インストラクターの派遣(各授業1~2名) 専門的な技術指導力を備えた指導者を各授業へ派遣 ・ライフガードの配置 専門的な知識・技能を備えた監視員を各授業に配置 ・各学校から民間プールまでの移動 スイミングスクール所有のバスまたはスイミングスクールから委託されたバス会社のバス利用</p> <p>意図・成果 児童生徒が、水泳授業に対する興味関心を高め、技能の向上を図っている 気候や天候に左右されず、水泳授業をより安全な環境で行うことができる プールの衛生管理及び水泳授業の実施に係る教職員の負担を軽減できる</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施することができた。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができた。				
	2023年度達成結果	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施することができた。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができた。				
	2024年度達成結果	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施することができた。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができた。				
	2024年度達成基準	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施できたか。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができたか。また、期待する成果を得ることができたか。				
	2025年度達成基準	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施できたか。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができたか。また、期待する成果を得ることができたか。				
指標分析	-					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	21204747	33669181	26744451
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.27

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	水泳授業支援
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	2	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	1	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	少人数学級実施		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2022 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局学校指導課		

事業概要	
<p>事業概要 岡崎市学校教育等推進計画(2021~25)で掲げる「未来を拓き 豊かに生きる力をもった子供の育成」に向け、小学校における本市独自の少人数学級を進め、個別最適化された学びをととして、誰一人取り残さない岡崎の教育を実現する。</p> <p>対象 児童生徒、保護者</p> <p>手段 「岡崎市 30 人学級実施検討会議」において提案された「岡崎市 32 人学級実施プロジェクト」に沿い、令和5年度の小学1年生から32人による学級編成を実施し、低学年にて、本市独自の少人数学級を導入している。また、32人学級の実施に向けて必要となる教員を、市費で独自に採用する。あわせて、学級増により不足する教室等環境について、整備を進める。</p> <p>意図・成果 32人学級の実施により、子供同士が4人組でチームを組み、不安や迷いが生じたときに、仲間の力を借りながら、自らの学びを高めていく「チーム学習」を実践しやすくし、学校教育等推進計画で目指す学び方改革を推進する。また、学級人数の縮小により、教師の目が一人一人の子供に行き届きやすくなることにより、きめ細かな教育を通して個別最適化された学びを具現化する。さらに教室内での子供たち一人一人のスペースが広がることで、感染症に強い学習環境を実現する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	任期付職員 10 人を採用した				
	2023年度達成結果	任期付職員6人を採用した。				
	2024年度達成結果	任期付職員5人を採用した。				
	2024年度達成基準	市任期付き教員受験倍率が愛知県教員採用試験(小学校)を上回る。				
	2025年度達成基準	32人学級運営を継続し、欠員を生じさせない。				
指標分析	必要定員6名に対し6名の合格者を出すことができた。受験者は、12名。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1104765	238300	86742019
	人員(単位:人)	0.9	0.7	1.15

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	少人数学級実施
担当所属	教育委員会事務局学校指導課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	総合学習センター管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	総合学習センター条例	基礎事業名	教育の振興・生涯学習の場の提供
根拠法令要綱	岡崎市総合学習センター条例		
事業期間	2011 ~ 2024	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	総合学習センター		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>総合学習センターは、愛知県から「旧アイプラザ岡崎(愛知県勤労福祉会館)」の無償譲渡を受け、改修のうえ、中核市の教育委員会が行う教職員の研究研修等の場、市民の生涯学習の場として平成 23 年8月に開所した。教育研究部門では、教職員の多種にわたる研修を実施し、教材、指導方法を研究する各教科の主任会、不登校対策・進路指導・生徒指導など小中学校に関連する各種会議、自主的に運営するサークル活動、授業等に活かすための図書、資料の閲覧等で利用している。平成 27 年9月には、ハートピア上地が設置され、適応指導教室には不登校支援を必要とする児童生徒が通所している。生涯学習部門では、各種団体研修(多目的ホール、小ホール)、卓球やバスケットボール等の各種スポーツ(体育室)の利用がある。これら多様な利用に供する複合的な施設であり、平成 31 年、令和2年度にかけて大規模な改修工事を行い、教育の拠点施設としての施設整備と長寿命化を図ることによって、すべての利用者が安全に、快適に利用できる施設であるための運営及び維持管理を行っている。</p>	
<p>対象</p> <p>教職員及び不登校支援を必要とする児童生徒、またサークルや各種団体等でスポーツ、文化、芸術、社会活動等の練習・講習・研修等、生涯学習に集う市民</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理のための物品調達、環境整備等 ・施設・設備の保守点検、修繕等維持管理 ・施設利用者・来館者への適切な対応・サービスの提供 ・優れた運営管理、行き届いた清掃、警備等の充実 	
<p>意図・成果</p> <p>教育の振興のために教職員の研修・研究活動及び市民の生涯学習の場を提供し、安全で快適に利用できるように施設運営を行う。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	教育研修室利用人数 単位:人	13845	14182	13103	14300	13500
	稼働率 単位:%		48	50	50	52
定性指標	2022年度達成結果	利用者数は研修室、小ホール、体育室で増加、稼働率は多目的ホール、小ホール、体育室で減少。(ワクチン接種の利用が会場の分散化などにより3年度より減少したこと。また、駐車場対策のため小ホール、体育室の予約を抑えていたところを4年度からは必要に応じ開放することで小ホール、体育室の利用者数をある程度確保できたと推察される。)				
	2023年度達成結果	利用者数・稼働率は研修室、体育室で増加。ワクチン接種会場としての利用が減少したため、多目的ホール、小ホールで減少。				
	2024年度達成結果	利用者数・稼働率は、小ホール・体育室で増加。多目的ホールを含めた全体の利用者数・稼働率も増加。				
	2024年度達成基準	研修室・多目的ホール・小ホール・体育室は前年度微増の利用を見込む。				
	2025年度達成基準	研修室・多目的ホール・小ホール・体育室は、前年度微増の利用を見込む。				
指標分析	施設認知度の向上及び新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に完全移行したことなど受け、総利用者数・稼働率が増加した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	79963647	80943861	82565918
	人員(単位:人)	2.3	2.3	2.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	総合学習センター管理運営
担当所属	総合学習センター

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	少年自然の家管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	少年自然の家条例及び規則	基礎事業名	心身ともに健全な少年の育成
根拠法令要綱	少年自然の家条例及び規則		
事業期間	1977 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	少年自然の家		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>当施設は昭和52年3月に、少年を自然に親しませ、自然の中での集団生活(宿泊を伴うものを含む。)、集団活動等を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図ることを目的とする社会教育施設として設置された。市内の小学5年生の「山の学習」を始め、各種少年団体が年間を通じて野外活動・宿泊活動・自然探求活動を行う教育活動施設として、管理運営及び施設保守、整備を行い、事故防止に努め、安全で安心な宿泊体験活動の場を提供する。</p> <p>少年自然の家管理運営に要する経費 根拠法令等:少年自然の家条例及び管理規則</p> <p>対象</p> <p>少年(小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の児童及び生徒)及び少年団体</p> <p>手段</p> <p>実施団体(学校等)が主体となり、少年自然の家指導員が補助し、キャンプファイヤーを始め野外炊飯、落ち葉スキー、フィールドアスレチックなどの野外活動を行っている。</p> <p>意図・成果</p> <p>社会教育施設として安全が確保され、少年たちが安心して自然の中で野外活動を実施できる施設となっている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	利用者数 単位:人	10599	11791	10854	11000	10500
	利用団体数 単位:団体	97	102	88	88	88
定性指標	2022年度達成結果	適正な施設管理を行った。施設紹介の動画を作成し HP に公開し、利用促進を図った。				
	2023年度達成結果	6月2日の豪雨で施設の一部に浸水被害があり復旧を含め適正な施設管理を行った。自主事業については電子申請による申込を導入後はすべて定員に達し、利用促進ができた。				
	2024年度達成結果	適正な施設管理を行った。県内の同様施設が集結した体験イベントに参加し、リニューアルしたパンフレットを配布し、施設の PR を実施した。				
	2024年度達成基準	社会教育施設として適正な管理を行っていくとともに、施設のパンフレットをリニューアルし、施設の利用促進に努める。				
	2025年度達成基準	社会教育施設として適正な管理を行っていくとともに、自主事業の内容・参加者負担金の見直しを行い、施設の利用促進に務める。				
指標分析	県内同様の施設が集結し体験活動を通じ、自然体験の大切さを PR するイベントに参加し、リニューアルしたパンフレットを配布し施設の PR を行った。自主事業は電子申請による応募が定着し応募者が増加している。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	19417512	18498030	18019572
	人員(単位:人)	7.28	7.28	7.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	少年自然の家管理運営					
担当所属	少年自然の家					
評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	3	
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	2	2	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	教育相談センター管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2009 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育相談センター		

事業概要	
<p>事業概要 教育相談、教育相談に関する研究及び情報の収集提供、教育支援センターを実施するための施設の管理運営を行う。・平成22年1月4日から教育研究所を中心に行ってきた教育相談機能等を「教育相談センター」業務として実施。・平成22年1月4日から「ハートピア岡崎」は「教育相談センター」内に移転。・平成27年9月1日から「ハートピア上地」が「総合学習センター」内に開所。</p> <p>対象 児童・生徒・保護者</p> <p>手段 新入学時の就学相談、不登校についての相談業務の実施並びに不登校児童生徒に対する教育支援センターの実施。</p> <p>意図・成果 ・不登校や就学に関して不安や悩みを抱える児童生徒・学校・保護者への支援のために、教育相談機能等について組織や方法を検討し、一層の充実を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	そよかぜ相談室 相談件数 単位:件	2550	2334	2337	2500	2500
	ハートピア岡崎 通所人数 単位:人	25	23	25	25	25
定性指標	2022年度達成結果	教育相談、適応指導教室の施設管理運営が適切に行われ、相談件数が維持された。通所児童生徒数については、若干減少した。				
	2023年度達成結果	教育相談、教育支援センターの施設管理運営が適切に行われ、概ね相談件数が維持された。通所児童生徒数については、若干減少した。				
	2024年度達成結果	教育相談、教育支援センターの施設管理運営が適切に行われ、概ね相談件数が維持された。通所児童生徒数については、若干減少した。				
	2024年度達成基準	教育相談、教育支援センターの施設管理運営が適切に行われ、相談件数、通所児童生徒数が増加する。				
	2025年度達成基準	教育相談、教育支援センターの施設管理運営が適切に行われ、相談件数、通所児童生徒数が増加する。				
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	8076559	40244525	14049858
	人員(単位:人)	2.89	2.89	3.39

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	教育相談センター管理運営
担当所属	教育相談センター

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	児童生徒健全育成推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2019 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育相談センター		

事業概要			
<p>事業概要 岡崎市の児童生徒の健全育成のため、中学校区の家庭・地域・学校が連携を深め、小中一貫した生徒指導を進めるなど、具体的な対応策を講じる。</p> <p>対象 児童・生徒・家庭・地域・学校</p> <p>手段 ○地域と一体となった岡崎市中学校区児童・生徒健全育成協議会の充実・中学校区の単位で小中学校、総代会、警察、児童委員、保護司、少年補導委員などを委員とする協議会を構成する。○生徒支援や相談活動の充実による生徒指導体制の強化・生徒指導充実非常勤講師の配置 20 学級以上の学校 11 校に各 1 名 16～19 学級の学校 4 校に各 1 名 ・スクールソーシャルワーカーの設置・相談員の設置(警察OB、弁護士、臨床心理士)</p> <p>意図・成果 命の大切さを知り、他を思いやる「やさしい心」を持ち、規範意識の高い児童生徒を育てる。・地域・学校・警察等の参加による、健全育成協議会を定期的に開催し、地域ぐるみで児童生徒を育成する取り組みを行う。・児童生徒の基本的な生活習慣の確立や自主的な生活態度の育成のために、問題行動等の未然防止、早期発見、事後処理に適切に対応し、児童生徒の健全育成を推進する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	相談員(スクールソーシャルワーカー、警察OB)の勤務時数 単位:時間	8200	11340	11064	7500	7500
	相談員(スクールソーシャルワーカー、警察OB)の相談回数 単位:回	6751	7894	6000	6000	6000
定性指標	2022年度達成結果	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなど、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進することができた。				
	2023年度達成結果	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなど、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進することができた。				
	2024年度達成結果	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなど、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進することができた。				
	2024年度達成基準	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなど、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進する。				
	2025年度達成基準	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなど、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進する。				
指標分析	各校が構成員のあり方について工夫し、より児童生徒の実態に合わせた参加者による協議会を開催することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	127618155	139769889	153184661
	人員(単位:人)	1.1	1.1	1.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	児童生徒健全育成推進
担当所属	教育相談センター

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	特別支援教育推進活動		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	学校教育法等		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部委託)
担当所属	教育相談センター		

事業概要			
<p>事業概要 障がいのある児童生徒の就学前から中学校卒業後までを見通した関係諸機関との情報共有や行動連携など、教育支援体制の充実を図る。</p> <p>対象 教員、保護者、医療関係者、福祉関係者、行政関係者</p> <p>手段 ・特別な教育支援を要する障がいのある児童生徒について、教育・医療・福祉・労働等の関係諸機関がネットワークの構築化を図り、乳幼児期から中学卒業後までを見据えた具体的な支援・相談・指導について検討する。・専門家が小中学校を巡回し、発達障がい等の児童生徒への指導方法について助言する。・個別の教育支援計画を園や小中学校に提案し、配布する。</p> <p>意図・成果 教員と子どもにかかわる関係者が、障がいのある児童・生徒についての支援について意識を高めている。障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みであり、障がいのある者が教育一般から排除されないこととする、インクルーシブ教育について岡崎市としての今後のあり方について検討することができている。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	そよかぜ相談(就学関係)相談件数 単位:件	267	267	257	280	280
	- 単位:-			-	-	
定性指標	2022年度達成結果	特別支援教育連携協議会を年2回実施し、関係機関との連携を図ることができた。				
	2023年度達成結果	特別支援教育連携協議会を年2回実施し、関係機関との連携を図ることができた。				
	2024年度達成結果	特別支援教育連携協議会を年2回実施し、関係機関との連携を図ることができた。				
	2024年度達成基準	特別支援教育連携協議会を年2回実施する。				
	2025年度達成基準	特別支援教育連携協議会を年2回実施する。				
指標分析	おおむね当初の計画通り事務を進めることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	18841648	13442292	18862506
	人員(単位:人)	1.3	1.3	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	特別支援教育推進活動
担当所属	教育相談センター

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	2	4	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	PTA連絡協議会運営費補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	社会教育法第3条、10条、11条		
事業期間	- ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>昭和21年に文部省がPTAの普及を奨励し、翌22年以降に市内の各小中学校がPTAを設立、昭和25年に市内の各PTAの連絡調整をとるため岡崎市PTA連絡協議会(略称 市P連)が発足した。</p> <p>各小中学校・こども園のPTA(以下、単位PTAと呼ぶ)の活動を活性化するため、単位PTA相互の情報交換や会員の資質向上を図り、各種行事を開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会開催(PTA交流会・視察研修会・PTA研修会) ・総会、役員会(年6回)、会長会議、委員会(PTA交流、広報、家庭教育、事業検討特別)の開催 ・昭和51年よりPTAおかげ新聞の発行(年9回) <p>昭和40年代の高度成長期に、社会環境の変化から家庭教育・社会教育の重要性がクローズアップされるようになり、岡崎市においても各単位PTAによる学習活動や実践活動が活発化したことから、市から補助がなされることとなった。</p> <p>対象</p> <p>市内の72PTA(こども園3園、小学校48校、中学校21校)、園児・児童・生徒</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員会、理事会、会長会議、委員会(PTA交流、広報、家庭教育、事業検討特別)等の開催 ・各種研修会(PTA交流会、視察研修会、PTA研修会)の開催 ・年9回のPTAおかげ新聞の発行 ・日本PTA全国協議会、東海北陸ブロックPTA協議会、愛知県小中学校PTA連絡協議会、三河小中学校PTA連絡協議会との連絡調整 ・冊子「市P連の歩み」の発行 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各単位PTA間の連絡調整や情報交換を行う ・PTAの各種会議や研修会、交流会の開催を支援することにより、各PTAの活動を活発化させる ・子どもたちの健やかな成長と幸せを願い、各種事業の充実やPTA活動を活発に推進することを支援する 	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	市P連行事への単位PTA参加率 単位:%	78	86.1	93	83	83
	市P連行事参加PTA数 単位:校(園)	49	58.5	60	60	60
定性指標	2022年度達成結果	単位PTA相互の連絡調整を図ることができた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部の行事を縮小したものの単位PTAの情報交換を行うPTA交流会やPTA研修会を行うことができた。				
	2023年度達成結果	単位PTAの情報交換を行うPTA交流会やPTA研修会、会長会議を行うなど、単位PTA相互の連絡調整を図ることができた。				
	2024年度達成結果	単位PTAの情報交換を行うPTA交流会やPTA研修会、会長会議を行うなど、単位PTA相互の連絡調整を図ることができた。				
	2024年度達成基準	単位PTA相互の連絡調整を図る。				
	2025年度達成基準	単位PTA相互の連絡調整を図る。				
指標分析	単位PTA相互の連絡調整を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	649000	743000	792000
	人員(単位:人)	1.2	0.94	1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	PTA連絡協議会運営費補助
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	20歳のつどい開催		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	青少年の健全育成推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>毎年1月に20歳のかたを祝う式典を開催している。</p> <p>例年、岡崎中央総合公園武道館で開催していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年成人式から21箇所(市立中学校 20校の屋内運動場、岡崎市民会館)の分散会場にて開催し、各会場における成人式の企画運営については、新成人で構成する岡崎市成人式実行委員会が行っている。</p> <p>長年、成人の日当日に開催してきたが、祝日開催の場合、社会人となっている新成人は企業によって出勤日であるため参加できない等の意見があり、近隣市町の状況も調査したうえで平成25年より成人の日前日の日曜日開催に移行した。</p> <p>令和4年度の民法改正により成人年齢が引き下げられたが、式典の名称等を「20歳のつどい」に変更し、現行どおり20歳を対象として21箇所の分散会場(市立中学校 20校の屋内運動場、せきれいホール)にて開催した。</p>	
<p>対象</p> <p>毎年4月2日～翌年4月1日までの間に20歳を迎える岡崎市民および参加希望者</p>	
<p>手段</p> <p>市立中学校 20校の屋内運動場と岡崎市民会館の合計 21箇所の会場にて開催。開催にあたって、岡崎市 20歳のつどい実行委員会へ負担金を交付し、会場運営・車両誘導業務等は業者に委託する。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>20歳を迎えた若者を祝福し、社会人としての自覚を高め、郷土への愛着や感謝の気持ちをはぐくむことを目指す。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	対象者参加率 単位:%	86.3	84.6	84.2	80	80
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	各会場において順調に式典を開催することができた。				
	2023年度達成結果	各会場において順調に式典を開催することができた。				
	2024年度達成結果	各会場において順調に式典を開催することができた。				
	2024年度達成基準	20歳をむかえる者の記念となる式典の開催				
	2025年度達成基準	20歳をむかえる者の記念となる式典の開催				
指標分析	実行委員会や会場学校との調整を適切に実施したことにより、目標値を上回る対象者が参加し、社会人としての自覚を深められた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	10780450	11163466	11147026
	人員(単位:人)	1.17	0.92	0.85

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	20歳のつどい開催
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	2	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	埋蔵文化財調査・整理・報告		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>埋蔵文化財を正確に把握し、開発事業との調整を図り適切に保存活用するため、分布調査、試掘・確認調査、保存目的調査、記録保存調査などの各種埋蔵文化財調査を行う。周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対しては、発掘調査、工事立会い等取り扱いを決定し、必要に応じて記録保存調査(発掘調査)を実施する。また取り扱いを決定するために行う調査としての試掘・確認調査も必要に応じて実施する。その他、主に史跡に関わる保存目的調査を行う。発掘調査出土品を洗浄・注記・復元・実測・写真撮影等を行い、発掘調査報告書を作成し資料の保管と活用を図る。</p>	
<p>対象</p> <p>市民調査・整理・報告を要する埋蔵文化財及び所有者・開発行為者等</p>	
<p>手段</p> <p>周知の埋蔵文化財包蔵地において、開発事業等に際して文化財保護法に基づく埋蔵文化財発掘の届出(第93条第1項)または通知(第94条第1項)が提出される。提出された届出または通知に対し、発掘調査・試掘調査・工事立会い等の埋蔵文化財保護上必要な措置を行う。また措置の判断を決定するための試掘調査等も必要に応じて行う。その他、既に史跡等の文化財に指定されている埋蔵文化財については保存を目的とした内容確認のための試掘・確認調査を行う場合がある。具体的な発掘調査の方法は、直営による調査の他、調査業務委託によって行う場合もある。調査に係る費用については、文化庁の補助対象事業に該当する調査については国庫補助金(対象事業費の1/2)で実施し、対象外事業については事業者負担もしくは市単独経費によって実施する。調査で得られた成果については出土品整理、図面製図を行い、報告書を刊行しその成果を公表する。また、学校への出張授業や生涯学習市職員出前講座を通じて埋蔵文化財の重要性や調査成果の周知を図る。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>埋蔵文化財は地中に残る文化財として、必要性に応じて調査を行う必要がある。開発により失われる埋蔵文化財については、記録保存調査(発掘調査)により埋蔵文化財を記録として残すことで、後世に伝えることができる。また保存目的調査では史跡整備等の文化財の活用の基礎資料を得ることができる。発掘調査等で得られた資料を整理・報告することで、市民への普及や資料の活用を図ることができる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	土地開発行為等に伴う試掘調査(6件)実施した。				
	2023年度達成結果	土地開発行為等に伴う試掘調査(9件)実施した。				
	2024年度達成結果	土地開発行為等に伴う試掘調査(5件)実施した。				
	2024年度達成基準	開発側との調整をはかり、円滑に調査を実施することが求められる。発掘調査出土品の整理・保管を行う。				
	2025年度達成基準	開発側との調整をはかり、円滑に調査を実施することが求められる。発掘調査出土品の整理・保管を行う。				
指標分析	開発側と必要な協議・調整を行い、埋蔵文化財調査に必要な水準で目標どおりの成果を達成した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	11973747	14953866	13931810
	人員(単位:人)	5.4	5.4	4.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	埋蔵文化財調査・整理・報告
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	4	1	1
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	文化財施設等管理		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例により、指定文化財の所有者又は管理者はその管理義務を負うとされている。このことから、市が所有者又は管理者である国・県・市指定の建造物や史跡、天然記念物等の保存管理や、市有財産である指定文化財の活用に供する文化財施設等の管理及び必要な整備を行う。</p> <p>対象 市民</p> <p>手段</p> <p>国指定、県指定、市指定の建造物や史跡、天然記念物の定期点検や警備、除草等の管理は業者委託により実施し、文化財施設(藤川宿資料館、悠紀斎田広場等)の通常管理は地元管理団体等へ管理委託により実施する。 地元管理団体とは指定文化財等の保存活用を目的に組織された保存会等である。 市が管理する文化財施設に対し、適切な保存管理を行うための整備を業者への委託により実施する。</p> <p>意図・成果</p> <p>国指定、県指定、市指定の建造物や史跡、天然記念物等の管理、文化財施設の管理をするとともに、文化財施設の整備及び改修工事を行うことで、見学者、来館者への利便性と安全性の向上及び文化財の有効活用の促進を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	適切な管理により、所管の史跡等の土地・建物等の保存管理が図ることができた。				
	2023年度達成結果	適切な管理により、所管の史跡等の土地・建物等の保存管理が図ることができた。				
	2024年度達成結果	適切な管理により、所管の史跡等の土地・建物等の保存管理が図ることができた。				
	2024年度達成基準	所管する史跡等の土地・建物等の適切な保存と管理を図るため、その業務を地元管理団体や業者等に委託、または直接管理する。				
	2025年度達成基準	所管する史跡等の土地・建物等の適切な保存と管理を図るため、その業務を地元管理団体や業者等に委託、または直接管理する。				
指標分析	所管する史跡等の管理に必要な監督、指導等を行い、適切に管理することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5590448	4936232	5798673
	人員(単位:人)	0.72	0.62	0.62

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	文化財施設等管理
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	1	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	2	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	文化財保護		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法・愛知県文化財保護条例・岡崎市文化財保護条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例、岡崎市文化財保存活用地域計画に基づき、国民的財産である文化財の保存・活用を行う。特に、文化財保存・活用の基礎となる、文化財調査、指定・解除、現状変更等に関わる業務を実施する。岡崎市文化財保護条例に則り、文化財保護審議会の設置及び開催をし、文化財の調査及び調査に基づく指定・解除等の重要事項を決定する。その他、国指定文化財の保存管理のための文化庁調査官等の現地指導、文化財担当職員の資質向上のための研修会及び担当者会議への参加等により、文化財の保護を行う。</p>	
<p>対象</p> <p>市民</p>	
<p>手段</p> <p>文化財保護審議会を開催し、文化財の指定・解除、現状変更許可等の審議を行う。文化財保存活用地域計画協議会を開催し、計画の推進に向けた協議を行う。文化庁職員及び専門家等による文化財調査・指導等の結果を文化財保護に反映する。文化財担当職員の会議・研修会への参加により情報収集及び担当職員の資質向上を図る。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>文化財保護審議会を開催することで文化財の指定・解除、現状変更等を適正に実施する。文化財保存活用地域計画協議会を開催することで、計画の推進に向けた協議を行う。市内の文化財を調査し、新たに文化財指定することで文化財の適切な保存を図る。情報収集及び担当職員の資質向上により、文化財保護事務を円滑に実施する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	指定文化財件数 単位:件	348	350	351	350	351
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	文化財保護審議会を開催し、文化財の適切な保護・活用を図った。文化財保存活用地域計画の事業を推進した。				
	2023年度達成結果	文化財保護審議会を開催し、文化財の適切な保護・活用を図った。文化財保存活用地域計画の事業を推進した。				
	2024年度達成結果	文化財保護審議会を開催し、文化財の適切な保護・活用を図った。文化財保存活用地域計画の事業を推進した。新たに「愛知教育大学附属岡崎小学校のくすのき」を岡崎市指定天然記念物に指定した。				
	2024年度達成基準	文化財の適切な保護・活用を図るため、基礎的な事務・調査及び文化財保護審議会の運営を実施するとともに、文化財保存活用地域計画の事業を推進する。				
	2025年度達成基準	文化財の適切な保護・活用を図るため、基礎的な事務・調査及び文化財保護審議会の運営を実施するとともに、文化財保存活用地域計画の事業を推進する。				
指標分析	文化財保護審議会を予定どおり開催するとともに、岡崎市文化財保存活用推進計画に基づき、文化財の調査や保護、新指定を推進した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	9318260	2205422	2937799
	人員(単位:人)	1.6	1.25	1.05

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	文化財保護
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	1	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	家庭教育推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	教育基本法、社会教育法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>教育の原点は家庭にあるという、教育基本法及び平成15年の岡崎市社会教育審議会からの提言「家庭における教育力の復活について」の趣旨を踏まえ、「家庭の日」の周知、子育てに関する悩みを解消するための各種講座の開催、学校・地域と連携した家庭教育のための体制づくりの支援など、各種の家庭教育事業を展開している。</p> <p>家庭教育啓発業務、家庭教育講座開催業務、子育て講座開催業務、家庭教育推進モデル地区事業委託業務を見直し、平成24年度から「家庭教育推進業務」に統合した。また、令和3年度から、地域生涯学習講座の一部として実施していた家庭教育講座を家庭教育推進業務に統合した。</p>	
<p>対象</p> <p>市民全体</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み期間に市内の小中学生を対象として、家庭の日啓発ポスターを募集し、最優秀作品を元に啓発ポスターを作成、公共施設や各地域に配布して掲示を依頼している。また、優秀作品は、愛知県主催の家庭の日県民運動啓発ポスターへ応募している。 ・市内2学区を家庭教育推進地区として委嘱し、協議会を組織してふれあい活動や実践活動を実施している。 ・子育てネットワークとの共催により、市内6か所の市民センターで、わいわい子育て講座を開催。子育てに不安や悩みを持つ親に対し、親子体操や絵本の読み聞かせなどをおし、親子のふれあいや仲間づくりの場を提供することで子育て支援を図っている。 ・市内の各小学校に地域生涯学習講座の開催を呼びかけ、講師料を補助することにより、児童の保護者などを対象とした家庭教育のための講座の開催を支援している。 	
<p>意図・成果</p> <p>家庭教育事業の推進を図ることにより、市民が明るく対話のある家庭づくりについて理解を深める。</p> <p>保護者が、子ども・祖父母・地域の人々とのふれあいや支援を通して、子育てに関する不安や悩みを解消する。</p> <p>学校や地域、家庭、行政など社会全体で新しい時代を切り拓く心豊かでたくましい人材を守り育てていく。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	家庭の日啓発ポスター応募数 単位:点	294	197	188	210	-
	わいわい子育て講座参加率 単位:%	74.1	60.9	95	95	80
定性指標	2022年度達成結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を縮小したものの、概ね予定どおりに各事業を実施し、明るく対話のある家庭づくりの啓発や、子育てに対する支援を行うことができた。				
	2023年度達成結果	概ね予定どおりに各事業を実施し、明るく対話のある家庭づくりの啓発や、子育てに対する支援を行うことができた。わいわい子育て講座においては各会場の定員を5組増やし、コロナ禍後の事業見直しを図った。				
	2024年度達成結果	概ね予定どおりに各事業を実施し、明るく対話のある家庭づくりの啓発や、子育てに対する支援を行うことができた。				
	2024年度達成基準	家庭教育に関する各事業を実施することにより、明るく対話のある家庭づくりについて市民の理解を深めるとともに、子育てに関する不安や悩みの解消を支援する。				
	2025年度達成基準	家庭教育に関する各事業を実施することにより、明るく対話のある家庭づくりについて市民の理解を深めるとともに、子育てに関する不安や悩みの解消を支援する。				
指標分析	わいわい子育て講座の各会場の募集定員を2年前から増やしたため目標値は下回ったが、「子育てネットワークの会」との連携により子育て支援活動を進めることができた。啓発ポスターの応募数の目標は概ね達成され、市民への啓発を図ることができた。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	492432	466054	481562
	人員(単位:人)	0.5	0.53	0.59

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	家庭教育推進
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	学区社会教育委員会運営補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	生涯学習推進計画	基礎事業名	地域での社会教育推進
根拠法令要綱	岡崎市学区社会教育事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>岡崎市学区社会教育委員長連絡協議会の事務局として、研修会(年2回)、役員会(年4回)、学区社会教育事業等(年2~3回)を開催。</p> <p>学区社会教育委員会は、昭和26年に岡崎市公民館条例が制定され、各小学校に公民館が併設された際に、小学校区ごとに設立された組織である。現在まで活動が行われており、全国的にも例の少ない組織団体となっている。</p> <p>学区の社会教育の推進と住民の教養文化の向上を図り、明るく健全な地域社会を築くためにつくられた自主的な組織体であり、組織形態や活動内容は各学区により異なるが、PTA・子ども会・スポーツ推進員・各町総代・老人クラブ・民生委員・交通安全指導員・消防団などの諸団体の委員により構成されている。</p> <p>文化部、体育部、青少年部、福祉部などにより、研修会などの社会教育事業、運動会や各種スポーツ事業、敬老会事業など、学区住民の教養や文化の向上、健康増進、青少年健全育成のための様々な活動を行っている。</p>	
<p>対象</p> <p>各学区社会教育委員会、一般市民</p>	
<p>手段</p> <p>岡崎市学区社会教育委員長連絡協議会の役員会、研修会等を開催。</p> <p>学区社会教育委員会への運営費補助業務を行うことで、各学区において社会教育委員が講演会、夏祭り、社会見学などの社会教育事業を開催する。</p> <p>発足当初、学区社会教育委員会の主な活動は敬老会や市民体育大会の運営であったが、昭和40年代に全国的に生涯学習への関心が高まり、岡崎市でも各学区の活動が活発化したことから、学区社会教育委員長連絡協議会が昭和48年に発足し、市からの補助が行われることとなった。</p> <p>各学区において、それぞれの事情に合わせて総代会との役割分担がなされており、主に学区での夏祭り・運動会・敬老会などの行事の取りまとめ役として活動している。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>市内47学区の学区社会教育委員会の連絡調整をはかり、学区の社会教育活動を振興することを目的とする。</p> <p>県内でも本市と豊橋市のみで定着している組織であり、地域や社会全体で歴史・文化を学び、高齢者が健康増進し、子育てを支える環境や機運を作る社会教育をサポートしている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部の行事を縮小したものの、学区の社会活動を振興する研修会を行うことができた。				
	2023年度達成結果	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。				
	2024年度達成結果	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。				
	2024年度達成基準	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図る。				
	2025年度達成基準	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図る。				
指標分析	学区社会教育委員長連絡会議の役員会、研修会等を予定どおり実施し、各学区への運営費補助金を適正に交付した結果、各学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5263501	5938000	5829000
	人員(単位:人)	0.67	0.58	0.58

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	学区社会教育委員会運営補助
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	1	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	社会教育事業指導助言		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	生涯学習推進計画	基礎事業名	地域での社会教育推進
根拠法令要綱	岡崎市社会教育指導員規則		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>昭和46年の社会教育審議会の答申により、昭和47年に文部省が社会教育の高度化・多様化に対応するために制度を発足させ、現在まで多くの市町村が社会教育指導員を設置している。</p> <p>岡崎市でも、岡崎市社会教育指導員規則に基づき、社会教育に関する事業及び社会教育関係団体の育成に関し、指導及び助言を行っている。</p> <p>また、家庭教育推進協議会委員など関係機関の委員としても委嘱され活動を行う。</p>	
<p>対象</p> <p>社会教育関係団体、青少年、一般市民</p>	
<p>手段</p> <p>社会教育課の各種事業に対し、教職経験者が指導・助言を行う。 社会教育指導員として、社会教育関係団体の育成指導事務等を行う。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>社会教育事業に関し、経験を活かした適切な指導・助言を行っている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行った。				
	2023年度達成結果	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行った。				
	2024年度達成結果	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行った。				
	2024年度達成基準	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行う。				
	2025年度達成基準	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行う。				
指標分析	社会教育事業に関し、経験を活かした適切な指導・助言を行うことができた					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2806641	2903184	2001274
	人員(単位:人)	0.2	0.2	0.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	社会教育事業指導助言
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	社会教育審議会運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	生涯学習推進計画	基礎事業名	地域での社会教育推進
根拠法令要綱	社会教育法 岡崎市社会教育委員に関する条例 岡崎市社会教育審議会規則		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>社会教育委員は、社会教育法に基づき選任され、社会教育の諸計画を立案したり、教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べる。また、これらの職務を行うために必要な研究調査を行うことが定められており、ここでいう諮問会議が岡崎市社会教育審議会である。審議会では社会教育の振興及び企画等も審議されている。</p> <p>対象</p> <p>社会教育委員(学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者、公募した市民)</p> <p>手段</p> <p>社会教育審議会の開催、東海北陸社会教育研究大会参加、愛知県社会教育連絡協議会研修会参加、家庭教育推進啓発活動など</p> <p>意図・成果</p> <p>社会教育委員が社会教育・生涯学習施策について適正に、十分に調査審議し市民の社会教育意識の向上に役立つ。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により行事の一部を中止したものの、審議会としての役割を果たし社会教育に関わる計画等を推進した。				
	2023年度達成結果	審議会としての役割を果たし社会教育に関わる計画等を推進した。				
	2024年度達成結果	審議会としての役割を果たし社会教育に関わる計画等を推進した。				
	2024年度達成基準	社会教育に関し、関係団体へ助言、指導を行う。				
	2025年度達成基準	社会教育に関し、関係団体へ助言、指導を行う。				
指標分析	社会教育委員による審議会や研修会への参加が予定どおり実施され、社会教育に関わる計画等が推進された。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	434450	443703	623541
	人員(単位:人)	0.3	0.22	0.22

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	社会教育審議会運営
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	文化財保存事業費補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例、岡崎市文化財保存事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>文化財を良好な状態に保つためには、適切な時期に学術的考証を踏まえた保存修理等を実施する必要がある。その際、所有者等が保存修理費用等の負担に耐えられないことが問題となるため、文化財保護法、愛知県及び岡崎市の文化財保護条例の規定に基づき、所有者等に対して指定文化財に関する補助金交付(事業費補助)を行う。</p> <p>対象</p> <p>指定文化財の所有者、保存団体及び管理責任者</p> <p>手段</p> <p>岡崎市文化財保存事業費補助金交付要綱の定めるところにより、指定文化財の保存事業に対し補助金を交付する。</p> <p>意図・成果</p> <p>指定文化財の保存、管理、伝承に係る事業に対して補助金を交付することで、指定文化財の保存、伝承を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助件数 単位:件	19	18	20	20	22
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること、また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付した。				
	2023年度達成結果	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること、また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付した。				
	2024年度達成結果	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること、また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付した。				
	2024年度達成基準	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること。また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付する。				
	2025年度達成基準	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること。また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付する。				
指標分析	新規事業、継続事業共に計画どおり事業に着手されていることを確認し、適正に補助金を交付することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	3351000	9086000	9205000
	人員(単位:人)	1.05	1.5	1.4

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	文化財保存事業費補助
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	2	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	文化財情報普及啓発		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の整備活用
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例		
事業期間	2011 ~ 2024	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>国民的財産である文化財や郷土の歴史について広く市民の理解を得ることを目的に、文化財情報の普及と啓発活動を行う。文化財教室の開催、パンフレット等の作成及び配布、説明看板の設置等により、多種多様な市内の文化財情報の普及・啓発を継続的に実施し、文化財の活用を図る。</p> <p>対象 市民</p> <p>手段 パンフレット等の作成及び配付を通じて文化財情報の普及と啓発活動を実施する。パンフレット類については無償配布とし、社会教育課窓口や市政情報コーナーを主な配布源とし、職員出前講座等でも配布する。</p> <p>意図・成果 市民が実際に文化財に触れる機会を増やし、その理解を手助けするとともに、各種刊行物を通じて自主的な文化財啓発活動につながることを意図する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	文化財教室参加人数 単位:人			53	30	-
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	『文化財目録』『文化財ガイドマップ』を発刊し、指定文化財等説明看板の設置・改修を行った。				
	2023年度達成結果	『文化財目録』『文化財ガイドマップ』を発刊し、指定文化財等説明看板の改修等を行った。				
	2024年度達成結果	藤川宿の案内リーフレットを作成し、文化財の教育普及を進めた。				
	2024年度達成基準	文化財の魅力に触れることができる講座を実施し、文化財の教育普及に努める。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	新たに国の重要文化財に指定された仏像を見学する「瀧山寺仏像見学会」を実施した。藤川宿の案内リーフレットを作成し、文化財の教育普及を進めた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	995280	987800	55594
	人員(単位:人)	0.75	0.7	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	文化財情報普及啓発
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	旧本多忠次邸管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、岡崎市文化財保護条例、旧本多忠次邸条例、旧本多忠次邸条例施行規則		
事業期間	2012 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>平成 24 年7月に開館した近代住宅史上貴重な建築物である旧本多忠次邸を適切に管理運営する。旧本多忠次邸は、本多忠勝を始祖とする本多忠次が昭和7年に東京・世田谷に建てた住宅と壁泉の一部を移築復原したものである。文化財保護に重点をおいた文化財施設の管理・活用を進めるために、市が主体となり運営を実施する。イベントや魅力ある企画展を開催することで集客を図り、文化財の保存・活用を行う。</p>	
対象	市民
手段	・地域の歴史や文化財の学習を目的とした教育普及活動 ・魅力的な常設展示及び特別展示、各種講座の開催 ・展示等に関する効果的な広報の実施
意図・成果	・文化財的建造物の保護、活用 ・調査研究成果の公表 ・景観的まちづくりへの貢献 ・歴史・文化の伝承 ・文化財に対する市民理解の獲得

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	来館者数 単位:人	10587	12282	10307	10000	10000
	企画展来館者数 単位:人					
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営を行い、来館者数の増加を達成した。				
	2023年度達成結果	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営を行い、来館者数の増加を達成した。				
	2024年度達成結果	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営を行い、前年度と比較して集客数は減少したものの、おおむね想定どおりの人数を確保することができた。				
	2024年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行い、集客数を維持する。				
	2025年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営し、積極的な周知を行う。				
指標分析	普及啓発活動や常設・特別展示について魅力的で市民に親しみやすい展示を行い、適切な管理運営ができています。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	11316895	9347295	10648931
	人員(単位:人)	3.32	4.05	3.91

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	旧本多忠次邸管理運営
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	子ども若者育成支援		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	青少年の健全育成推進
根拠法令要綱	子ども・若者育成支援推進法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>【未来投資計画事業】</p> <p>子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に関する一元的な相談先となる子ども・若者総合相談センターを設置・運営する。</p> <p>また、子ども・若者支援地域協議会の各種会議を開催することにより、支援機関同士の情報共有を推進するとともにネットワーク体制を構築する。</p> <p>少年愛護部門では、センター職員や地域指導員等による街頭補導活動を主とし、少年相談や不審者情報の集約及び発信等により、少年の非行・被害防止に努めている。</p>	
<p>対象</p> <p>概ね39歳までの子ども・若者とその家族(市民)</p>	
<p>手段</p> <p>ひきこもり・ニート・不登校など、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者に関する相談に一元的に対応する子ども・若者総合相談センターを設置・運営する。(運営の一部を委託)</p> <p>また、子ども・若者支援地域協議会の設置により、その構成団体となる各機関などと支援体制を構築し、民間支援と結びつけながら支援を行う。</p> <p>少年愛護部門において、街頭補導活動、少年相談、不審者情報の集約・発信を行う。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>義務教育中の不登校や、高校・大学の中退、進学や就職の失敗などが原因で、子ども・若者がひきこもりやニートとなり、行政や適切な支援機関と繋がらないまま長期化するケースが多くなっている。</p> <p>社会生活を営む上で困難を抱えた子ども・若者に関する本人や親族からの相談に応じ、できるだけ早期に適切な支援へ繋げ、本人が社会生活を円滑に営むことができるよう支援を行うことは、将来的な8050問題の抑制など、市の福祉分野の諸問題にも繋がる重要な取り組みとなる。</p> <p>また、少年愛護部門における補導活動や相談業務により、青少年の健全育成と非行の未然防止に繋がる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	相談件数(延べ) 単位:件	2445	1781	2166	2160	2160
	街頭補導活動数 単位:回	414	414	420	420	420
定性指標	2022年度達成結果	令和4年10月に岡崎市子ども・若者総合相談センターとして新たな実施体制を構築した。子ども若者支援に係る業務内容の拡充、及び少年愛護センターを統合したことにより、市内の社会生活を営む上での困難を抱えた子ども・若者に関する支援の充実を図ることができた。				
	2023年度達成結果	子ども・若者総合相談センターの運営及び子ども・若者支援地域協議会の開催等により、市内の社会生活を営む上での困難を抱えた子ども・若者に関する支援の充実を図ることができた。 街頭補導での声かけ活動や少年相談を実施をすることができ、青少年の健全育成を図ることができた。				
	2024年度達成結果	子ども・若者総合相談センターの運営及び子ども・若者支援地域協議会の開催等により、市内の社会生活を営む上での困難を抱えた子ども・若者に関する支援の充実を図ることができた。 街頭補導での声かけ活動や少年相談を実施をすることができ、青少年の健全育成を図ることができた。				
	2024年度達成基準	市内の社会生活を営む上での困難を抱える子ども・若者に関する相談に対応する。 街頭補導活動等により、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。				
	2025年度達成基準	市内の社会生活を営む上での困難を抱える子ども・若者に関する相談に対応する。 街頭補導活動等により、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。				
指標分析	子ども・若者支援地域協議会の開催や、学校等に対する周知・広報活動を推進した結果、相談件数は年々増加傾向にあり、ほぼ目標どおりの成果を達成している。また、少年愛護部門では指導員による活動を推進している。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	23697945	34938294	33907139
	人員(単位:人)	2.71	3.41	3.51

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	子ども若者育成支援
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	3	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	旧本宿村役場管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	教育委員会事務局社会教育課		

事業概要	
事業概要	旧本宿村役場は額田郡本宿村の三代目の役場庁舎として昭和3年に竣工した建築物である。昭和30年の岡崎市と合併後は岡崎市本宿連絡所・本宿学区公民館として利用され、平成20年度に公共下水道整備工事に解体され、部材が保存されていた。カウンター方式を採用した近代的な役場庁舎の先駆的な存在であり、技術的にも構造的な工夫が凝らされ、物心共に地域を象徴する建築物である。令和4年に東部地域の歴史文化を紹介する資料館として開館した。
対象	市民
手段	旧本宿村役場の管理運営を行う。
意図・成果	旧本宿村役場の管理運営を行う。

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	来館者数 単位:人	2186	1267	1500	1000	1000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行った。				
	2023年度達成結果	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行った。				
	2024年度達成結果	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行った。				
	2024年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行う。				
	2025年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行う。				
指標分析	建物の維持管理、運営を委託している地元団体と積極的な周知を行い、来館者数を増加させることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	3031774	2942502	2779516
	人員(単位:人)	0.8	0.3	0.25

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	旧本宿村役場管理運営
担当所属	教育委員会事務局社会教育課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	視聴覚ライブラリー運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	岡崎市視聴覚ライブラリー条例(条例第28号)、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則(教育委員会規則第6号)に基づき、社会教育活動及び学校教育活動の振興に資することを目的とする視聴覚教育に必要な施設として事業を実施。		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	視聴覚ライブラリー		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>視聴覚ライブラリーは、岡崎市視聴覚ライブラリー条例(昭和48年6月20日条例第28号)、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則(昭和48年6月25日教育委員会規則第6号)に基づき、社会教育活動及び学校教育活動の振興に資することを目的とする視聴覚・情報教育に必要な施設として設置されている。その目的達成に必要な業務を実施する。</p> <p>対象</p> <p>学校教育関係者、社会教育団体、民間教育関係者、企業内研修組織等</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚ライブラリー運営委員会の開催、県視聴覚教育関係団体運営への参加 ・自作視聴覚教材の制作、教育行事等の撮影編集、記録映像の保存と配付 ・編集を行うシステムの維持管理 ・教育番組のCATV「チャンネルおかざき」への配信 ・消耗品購入及び不要品の整理 <p>意図・成果</p> <p>視聴覚教材・機材の貸出や教育番組提供を通して映像や音声を活用した授業や学習活動を支援し、学校・社会教育向上を図る。</p> <p>岡崎の歴史・伝統・文化を取り上げた資料映像の収集や動画・デジタルコンテンツ教材の制作を行いライブラリー教材の充実を図る。</p> <p>教育行事の記録を通じて、学校現場や市民のニーズに適した教材や作品を提供する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	貸出教材視聴者数 単位:人	152806	34536	36443	34000	30000
	貸出(教具)点数 単位:点	3006	2329	2400	2400	2400
定性指標	2022年度達成結果	教材、機材ともに令和3年度を上回る利用実績となった。				
	2023年度達成結果	教材、機材とも令和4年度より利用が減少し、目標を達成できなかった。				
	2024年度達成結果	教材、機材ともに目標を達成できた。				
	2024年度達成基準	教材、機材とも令和5年度とほぼ同数の利用を目標とする。				
	2025年度達成基準	社会教育活動及び学校教育活動の振興に資することを目的に、視聴覚ライブラリーを運営する。				
指標分析	教材利用の内訳を見ると市立小中学校での授業が一番多く、GIGA スクール構想の構築によりインターネットからも資料活用が主流となってきている。機材は庁内の会議、講習会での利用が多く、目標を達成した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	17222376	16843888	14839074
	人員(単位:人)	1.17	1.46	1.32

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	視聴覚ライブラリー運営
担当所属	視聴覚ライブラリー

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	4	3	3	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	視聴覚ライブラリー備品整備		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	岡崎市視聴覚ライブラリー条例(条例第28号)、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則(教育委員会規則第6号)、視聴覚教育に必要な施設としての業務の実施。		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	視聴覚ライブラリー		

事業概要	
<p>事業概要 岡崎市視聴覚ライブラリー条例(昭和48年6月20日条例第28号)、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則(昭和48年6月25日教育委員会規則第6号)に基づき、社会教育活動及び学校教育活動の振興に資することを目的とする視聴覚教育に必要な施設としての業務を実施するための備品整備。</p> <p>対象 学校教育関係者、社会教育団体、民間教育関係者、企業内研修組織等</p> <p>手段 貸出、ライブラリー運営用機材の購入 資料映像や(※)記録映像の選定、購入、提供 (※)岡崎市内伝統行事、定点観測等</p> <p>意図・成果 備品機材を学校や民間に貸し出すことで視聴覚・情報教育の普及や市民サービスの向上に貢献している。また教材については、学校や社会教育団体が行う授業や研修に利用されている。資料映像(ビデオ等)をミクス「チャンネルおかざき」内の教育番組にて配信している。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	視聴覚ライブラリー備品購入数 単位:式 - 単位:-	1	1	2	2	-
定性指標	2022年度達成結果	資料映像は学校教育、社会教育に活用できるかどうかを基準として選定した品を購入できた。				
	2023年度達成結果	備品更新については計画どおり実施できた。資料映像については単価の関係で消耗品費での購入となった。				
	2024年度達成結果	当初予定どおりの購入ができた。				
	2024年度達成基準	令和5年度から始めた「計画に基づく備品更新」を継続していく。資料映像については素材として活用できる作品を選定し購入していく。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	機材の都合により、更新計画を繰り上げる形でプロジェクター1台の更新を行った。 資料映像については今後の自作教材制作の素材として活用できるものを候補から選定、購入できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	198000	159390	374880
	人員(単位:人)	0.21	0.2	0.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	視聴覚ライブラリー備品整備
担当所属	視聴覚ライブラリー

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	3	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	視聴覚事業啓発		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	視聴覚ライブラリー		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>視聴覚教材・機材の利用促進、および視聴覚・情報教育の普及を図る目的で、研究誌の発行及び配付、教材等予約システム及びホームページの運用を行っている。</p> <p>令和6年度にコスト削減を目的としたシステム改修を行った。</p>			
<p>対象</p> <p>学校教育関係者、社会教育団体、民間教育関係者、企業内研修組織等</p>			
<p>手段</p> <p>視聴覚・情報教育の最新情報や研究・実践成果を掲載した研究誌「岡崎の視聴覚・情報教育」を年1回発行し、市内小中学校教員等へ配布する。</p> <p>視聴覚ライブラリーが保有するDVD、VHS、16ミリ等の映像教材やプロジェクター等視聴覚機材の検索・予約・貸出を行う「教材等予約システム」を運用する。</p> <p>ホームページから講習会・メディアコンクール案内や毎月放送予定の教育番組等、最新情報の発信を行う。</p>			
<p>意図・成果</p> <p>視聴覚・情報教育の研究・実践成果を発表し広く紹介することで教員の視聴覚・情報教育の向上につながる。</p> <p>教材等予約システムの導入により、曜日や時間に関係なく検索・予約が可能になり、利用者に利便性向上をもたらしている。貸出・返却手続きやデータベース入力といった事務処理も容易になり、職員の作業効率向上に貢献している。</p> <p>視聴覚情報を素早く広域発信する手段として視聴覚ライブラリーホームページを活用している。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	貸出教材視聴者数 単位:人	152806	34536	36443	34000	30000
	貸出(教具)点数 単位:点	3006	2329	2400	2400	2400
定性指標	2022年度達成結果	教材、機材ともに令和3年度を上回る利用実績となった。				
	2023年度達成結果	教材、機材とも令和4年度より利用が減少し、目標を達成できなかった。				
	2024年度達成結果	教材、機材ともに目標を達成できた。				
	2024年度達成基準	教材、機材とも令和5年度とほぼ同数の利用を目標とする。				
	2025年度達成基準	研究誌の発行及び配付、視聴覚ライブラリーホームページ等を活用し、視聴覚教材・機材の利用促進、及び視聴覚・情報教育の普及を図る。				
指標分析	教材利用の内訳を見ると市立小中学校での授業が一番多く、GIGA スクール構想の構築によりインターネットからも資料活用が主流となってきている。機材は庁内の会議、講習会での利用が多く、目標を達成した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1806666	1521080	3134340
	人員(単位:人)	0.96	1.15	0.9

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	視聴覚事業啓発
担当所属	視聴覚ライブラリー

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	親子映画会開催		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	視聴覚ライブラリー		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>親子と一緒に16ミリ映画を鑑賞することを通じて、親子のふれあいや相互理解を深め、より良い家庭教育の推進につながることを目的として行っている。令和7年度は事業見直しにより冬期上映会を初めて実施する。</p> <p>対象</p> <p>幼児・児童及びその家族</p> <p>手段</p> <p>市内7市民センターと額田センター計8会場で開催。上映には視聴覚ライブラリー保有の16ミリフィルムと映写機を使用している。岡崎市内の幼稚園、保育園、小学校に案内ちらしを配布する。ちらしのほかに市政だより、ライブラリーホームページでも紹介している。</p> <p>受付は事前申込のみとし、電子申請・電話で受付を行っている。</p> <p>上映映画は、世界や日本の童話、アニメーションの中から教育的価値の高いものを選定する。</p> <p>意図・成果</p> <p>休日に、家族と一緒に16ミリ映画を楽しんでもらうことで、会話やふれあいのきっかけを作っている。</p> <p>平成3年度から実施している事業であり、鑑賞した幼児・児童や保護者からは好評を得ている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	親子映画会開催数 単位:回	4	4	4	4	4
	親子映画会参加人数 単位:人	294	585	560	560	560
定性指標	2022年度達成結果	当初の計画どおり3年ぶりに親子映画会を開催できた。				
	2023年度達成結果	事前申込の段階では目標値を上回っていたが、当日キャンセルが一定出た結果、ほぼ目標値に近い実績となった。				
	2024年度達成結果	定員が令和5年度より減少したが、目標値を上回る参加者となった。				
	2024年度達成基準	令和5年度より定員が減る会場(岩津市民センター)があることから、令和5年度とほぼ同数の参加者数を目標とする。				
	2025年度達成基準	親子のふれあいや相互理解を深め、家庭教育の推進につながることを目的とし、親子映画会を開催する。				
指標分析	令和5年度に続き応募開始から1週間で定員が埋まる会場が多く、16mm フィルムの貴重な上映を楽しみにしている市民が多いと考えられる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	35400	47200	47200
	人員(単位:人)	0.31	0.38	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	親子映画会開催
担当所属	視聴覚ライブラリー

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	4	1	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	映像制作啓発		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	視聴覚ライブラリー		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>映像作品の制作を通じて児童生徒や市民の自己表現力・創造力・コミュニケーション力を高め、学校教育や社会教育の充実を図るため、小・中学生対象の映像制作の講習会を開催する。</p> <p>また制作活動の発表・顕彰の場として映像作品コンクールを実施する。</p>	
<p>対象</p> <p>児童生徒、学校教育・社会教育関係者、市民</p>	
<p>手段</p> <p>講習会は教職員の現職教育研修委員会(学習情報部)主任会での案内を通じて実施校を募集し、学習情報部関係者が講師として指導を行う。</p> <p>コンクールは市政だより、月報「視聴覚教育」への掲載や報道発表、ホームページでの案内やポスター・パンフの配布といったPRで作品を募集する。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>講習会で制作された映像作品の一部が平成31年度アジア国際映画祭で入賞するなど、岡崎の子どもたちのメディアリテラシーや映像表現力の高さは全国的な評価を得ている。</p> <p>また自作視聴覚教材コンクールは開始から令和6年度で22回を数え、岡崎市民にとっての映像表現の場として、児童生徒にとっての作品発表の場として、教員にとっても教材制作の場として定着している。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	ビデオ講習会参加者数 単位:人	26	24	14	35	35
	自作視聴覚教材コンクール応募数 単位:点	297	365	300	300	120
定性指標	2022年度達成結果	小中学生の応募が伸び悩み、令和3年度を下回る実績となった。				
	2023年度達成結果	メディアコンクールは小学生の応募が増加に転じ、令和4年度を上回る実績となった。講習会が目標を下回ったのは、予定会場の一つ(岩津小学校)が使用不可となり年2回の開催予定が1回しかできなかったため。				
	2024年度達成結果	講習会を予定通り開催した。メディアコンクールはポスター配付や学校現場へのPRを行ったが、応募数が目標値を上回ることができなかった。				
	2024年度達成基準	講習会を予定通り開催するとともに、メディアコンクールは応募数が目標値を上回るようポスター配付や学校現場へのPRを行う。				
	2025年度達成基準	制作活動の発表・顕彰の場として映像作品コンクールを実施し、映像作品の制作を通じて児童生徒や市民の自己表現力・創造力・コミュニケーション力を高める。				
指標分析	講習会は、会場遠かったことや実施回数が減少したことから、目標を達成できなかった。メディアコンクールは、ポスター配付や学校現場へのPRを行ったが、児童・生徒部門での応募が減り、目標を下回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	500002	444728	390137
	人員(単位:人)	0.57	0.56	0.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	映像制作啓発
担当所属	視聴覚ライブラリー

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	3	3	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	2	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	3	2	